

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL https://www.wellco-corp.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦昌宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木正守 TEL 076-277-9831
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	8,478	△1.4	△623	—	△651	—	△948	—
2024年10月期	8,600	△2.4	△213	—	△170	—	△436	—

(注) 包括利益 2025年10月期 △1,172百万円 (—%) 2024年10月期 △679百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	△39.75	—	△38.0	△7.6	△7.4
2024年10月期	△17.76	—	△11.1	△1.7	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 7百万円 2024年10月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	7,924	1,417	17.9	91.31
2024年10月期	9,293	3,570	38.4	145.14

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,417百万円 2024年10月期 3,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	△669	△86	△652	604
2024年10月期	△481	△563	△583	1,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	—	1.7
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		31.7	

(注) 2025年10月期期末配当の原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	12.0	150	—	140	—	98	—	6.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ウエーブ、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	15,522,250株	2024年10月期	24,650,800株
2025年10月期	ー株	2024年10月期	52,690株
2025年10月期	23,852,149株	2024年10月期	24,598,110株

(注) 2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月12日から2025年9月8日までを買付期間とする自己株式の公開買付けを実施し、応募があった9,075,860株について2025年10月2日付で決済が完了しました。更に、2025年9月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月9日付で全自己株式9,128,550株の消却が完了し、発行済株式総数が15,522,250株になりました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	543	4.1	125	24.5	△1,077	ー	△826	ー
2024年10月期	521	△5.5	100	△27.8	△421	ー	△598	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	△34.66	ー
2024年10月期	△24.33	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	5,004	1,846	36.9	118.95
2024年10月期	6,216	3,866	62.2	157.18

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,846百万円 2024年10月期 3,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年10月期期末配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	31百万円	31百万円

（注）純資産減少割合 1.682（小数点以下第3位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年11月1日～2025年10月31日）における我が国経済は、2025年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.6%（年率換算△2.3%）と6四半期ぶりにマイナス成長となりました。国内においては、高市内閣が発足し「経済あつての財政」の考え方による積極的な経済財政政策への期待から株価は高水準で推移した一方で、円安の進行により輸入品の価格上昇を通じた更なる物価高が懸念されております。加えて、米国の関税政策や中国経済の低迷、ウクライナ・中東情勢を背景とした地政学リスクの長期化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、7月1日に株式会社ウエーブの全株式を取得し連結子会社化し、4ヶ月ではありますが売上増加へ貢献いたしました。他方、ECサイト経由の受注は堅調に推移しましたが、ECサイト経由以外の印刷受注減をカバーすることが出来ず、セグメント売上高は7,953百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面においては、印刷需要構成の変化に応じた設備の最適化や統廃合等の合理化によるコスト削減を進める一方、原材料費、電力料金、物流費等の上昇に加え東京支店の事務所移転に伴う一時的な費用も重なり、セグメント利益は158百万円の損失（前年同期は286百万円の利益）となりました。引き続き、更なるコスト削減に取り組むとともに既存顧客と新たに加わったウエーブ社両方の顧客に対して営業展開を図り、収益の拡大を目指してまいります。

知育事業におきましては、新商品開発や新たな販路の開拓に努めてまいりましたが、出版事業、幼保事業ともに売上高が減少した結果、セグメント売上高は684百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は118百万円の損失（前年同期は129百万円の損失）となりました。今後は、従来からの商品や販路に加え、量販店向けに新たな商品開発やサービスの提供を推進するとともに環境に左右されない事業の確立を目指してまいります。また、引き続き外注費や調達先の見直し及び適正在庫の管理強化を行い、利益の確保に努めてまいります。

通信販売事業におきましては、受注獲得効率の高い商品の販売に注力し、広告宣伝費を抑えつつ効果的な販売活動を推進した結果、セグメント売上高は41百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は19百万円の損失（前年同期は37百万円の損失）となりました。今後は販売チャネルの最適化や成功報酬型インバウンド販売の強化及びアウトバウンド販売の拡充を進め、業績の改善を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,478百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は623百万円（前年同期は営業損失213百万円）、経常損失は651百万円（前年同期は経常損失170百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、特別利益として投資有価証券売却益360百万円等を計上した一方、特別損失として減損損失463百万円、工場再編関連費用146百万円、更に工場再編損失引当金繰入額44百万円等を計上したことにより948百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失436百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は7,924百万円と、前連結会計年度に比べ1,369百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少1,395百万円によるものであります。

負債は6,506百万円と、前連結会計年度に比べ782百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加1,000百万円、長期借入金の減少407百万円によるものであります。

純資産は1,417百万円と、前連結会計年度に比べ2,152百万円減少いたしました。これは主として、資本金の減少1,567百万円、利益剰余金の減少948百万円、資本剰余金の増加579百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円（前年同期比69.8%）減少し604百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、669百万円（前連結会計年度比188百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失928百万円、投資有価証券売却益360百万円、減価償却費322百万円、減損損失463百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、86百万円（前連結会計年度比476百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出404百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出500百万円、投資有価証券の売却による収入917百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、652百万円（前連結会計年度比69百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出524百万円、自己株式の取得による支出980百万円、短期借入れによる収入1,000百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率	32.9	36.9	38.7	38.4	17.9
時価ベースの自己資本比率	36.5	29.4	29.4	32.8	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	6	10.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	11.1	5.8	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、拡大を続けているデジタル印刷市場に対応しやすい受注フローの構築を行うとともに、充実したデジタル印刷設備を活かした営業展開を進めてまいります。また、新規開拓チームの立ち上げにより全国代理店網の裾野を広げ、「賢者の販促」や「賢者のDM」で獲得したリードを活用し、新規顧客及び休眠顧客への営業アプローチを強化するとともに、印刷物を含む総合的な販促提案を推進してまいります。更に、新たに加わったウェブ社とのシナジー効果をより一層高めていくために付加価値の高い製品の提案・販売を両方の顧客に対して展開していくと同時に、生産設備の相互補完や資材調達の最適化等により、受注拡大及びコスト削減を図ってまいります。

知育事業におきましては、出版事業は紙の出版市場と書店数の減少が続く厳しい状況が予想されますが、厳選された新刊の発刊と基本的に返本が無い学校図書館向け書籍の充実に取り組むとともに、100円ショップ向け商品の拡大や過去コンテンツを活かした絵本のサブスクリプションの開始等により採算の改善を図ってまいります。また、幼保事業も少子化の影響が強く販売数量の落ち込みが見られますが、園の先生や園児の父兄向け商品の販売に加え、障害児支援に向けた商品開発やＩＣＴ教育向け商材の開発・販売の展開等、新たな販売チャネルの開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

通信販売事業におきましては、受注獲得効率の高い商品の販売に注力し、広告宣伝費を抑えつつ効果的な販売活動を進めてまいります。更に成功報酬型のインバウンド販売やアウトバウンド販売を積極的に活用し、受注拡大と費用抑制を両立させ、業績の改善に努めてまいります。

以上により、次期（2026年10月期）の連結業績は、売上高9,500百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益98百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスになっている状況を踏まえ、配当を実施する財務上の準備態勢を整えるとともに今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、その他資本剰余金を取り崩して繰越利益剰余金に振り替え、その他利益剰余金の欠損填補に充当した上で1株あたり2円とすることを第47回定時株主総会に付議する予定であります。なお、その他利益剰余金の欠損状態は解消しますが0円となるため、資本剰余金を配当原資といたします。

次期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通し等を総合的に勘案し、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517	1,121
受取手形及び売掛金	1,361	1,411
商品及び製品	298	226
仕掛品	98	148
原材料及び貯蔵品	181	234
その他	101	152
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,556	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,621	4,002
減価償却累計額	△2,683	△2,762
建物及び構築物（純額）	937	1,240
機械装置及び運搬具	6,878	5,750
減価償却累計額	△6,601	△5,512
機械装置及び運搬具（純額）	277	238
土地	1,734	1,778
リース資産	397	321
減価償却累計額	△119	△152
リース資産（純額）	278	168
その他	522	469
減価償却累計額	△467	△416
その他（純額）	55	52
有形固定資産合計	3,283	3,479
無形固定資産		
のれん	—	198
その他	253	172
無形固定資産合計	253	370
投資その他の資産		
投資有価証券	947	525
その他	264	257
貸倒引当金	△12	△4
投資その他の資産合計	1,200	779
固定資産合計	4,737	4,629
資産合計	9,293	7,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486	554
電子記録債務	1,717	1,529
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	524	407
リース債務	136	206
未払金	408	459
未払法人税等	13	7
賞与引当金	31	30
工場再編損失引当金	—	44
その他	124	194
流動負債合計	3,442	4,434
固定負債		
長期借入金	980	572
リース債務	440	347
退職給付に係る負債	339	291
繰延税金負債	358	357
資産除去債務	12	238
その他	149	265
固定負債合計	2,280	2,072
負債合計	5,723	6,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	100
資本剰余金	1,758	2,338
利益剰余金	△213	△1,161
自己株式	△7	—
株主資本合計	3,206	1,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	103
退職給付に係る調整累計額	47	36
その他の包括利益累計額合計	364	139
純資産合計	3,570	1,417
負債純資産合計	9,293	7,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	8,600	8,478
売上原価	7,133	7,269
売上総利益	1,467	1,209
販売費及び一般管理費	1,680	1,833
営業損失 (△)	△213	△623
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	30	16
受取賃貸料	22	25
持分法による投資利益	2	7
為替差益	—	14
受取保険金	0	0
補助金収入	9	2
その他	16	30
営業外収益合計	84	100
営業外費用		
支払利息	35	30
不動産賃貸原価	5	6
支払手数料	0	91
その他	0	0
営業外費用合計	42	128
経常損失 (△)	△170	△651
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	152	360
特別利益合計	152	436
特別損失		
上場契約違約金	14	—
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	9
工場再編関連費用	—	146
工場再編損失引当金繰入額	—	44
特別退職金	—	26
減損損失	78	463
助成金返還損	190	—
特別調査費用等	123	19
その他	—	4
特別損失合計	412	713
税金等調整前当期純損失 (△)	△430	△928
法人税、住民税及び事業税	6	16
法人税等調整額	△0	3
法人税等合計	6	19
当期純損失 (△)	△436	△948
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△436	△948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純損失 (△)	△436	△948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	△213
退職給付に係る調整額	△7	△11
その他の包括利益合計	△242	△224
包括利益	△679	△1, 172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△679	△1, 172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	272	△7	3,692
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△436		△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△485	—	△485
当期末残高	1,667	1,758	△213	△7	3,206

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	551	55	606	4,298
当期変動額				
剰余金の配当				△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	△7	△242	△242
当期変動額合計	△234	△7	△242	△728
当期末残高	316	47	364	3,570

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	△213	△7	3,206
当期変動額					
減資	△1,567	1,567			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△948		△948
自己株式の取得				△980	△980
自己株式の消却		△987		987	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,567	579	△948	7	△1,928
当期末残高	100	2,338	△1,161	－	1,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	316	47	364	3,570
当期変動額				
減資				－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△948
自己株式の取得				△980
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	△11	△224	△224
当期変動額合計	△213	△11	△224	△2,152
当期末残高	103	36	139	1,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△430	△928
減価償却費	232	322
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△59
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	44
工場再編関連費用	—	146
受取利息及び受取配当金	△33	△20
支払利息	35	30
支払手数料	—	91
上場契約違約金	14	—
助成金返還損	190	—
特別調査費用等	123	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△360
固定資産売却損益 (△は益)	3	△76
減損損失	78	463
特別退職金	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	140	△50
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	△128
未払金の増減額 (△は減少)	△617	△121
その他	43	85
小計	△162	△444
利息及び配当金の受取額	34	21
利息の支払額	△35	△32
支払手数料の支払額	—	△90
工場再編に伴う費用支払額	—	△90
助成金の返還額	△190	—
特別調査費用等の支払額	△121	△13
特別退職金の支払額	—	△7
法人税等の還付額	17	5
法人税等の支払額	△23	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△481	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△646	△164
有形固定資産の売却による収入	74	89
無形固定資産の取得による支出	△193	△9
投資有価証券の取得による支出	—	△404
投資有価証券の売却による収入	251	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△500
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	—	50
その他	△48	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△86

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△593	△524
セール・アンド・リースバックによる収入	223	—
リース債務の返済による支出	△164	△136
自己株式の取得による支出	—	△980
配当金の支払額	△48	△0
割賦未払金の返済による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△652
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,628	△1,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,627	1,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,999	604

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,825	720	54	8,600	—	8,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	—	—	246	△246	—
計	8,071	720	54	8,846	△246	8,600
セグメント利益又は損失 (△)	286	△129	△37	120	△333	△213

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△333百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において78百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,753	684	41	8,478	—	8,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	199	0	—	199	△199	—
計	7,953	684	41	8,678	△199	8,478
セグメント損失（△）	△158	△118	△19	△295	△327	△623

(注) 1 セグメント損失（△）の調整額△327百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において463百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社ウェブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「情報・印刷事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、205百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2025年6月13日に開催した取締役会において、株式会社ウエーブ（以下、「旧ウエーブ社」という。）が新設分割により設立する新設分割承継会社（以下、「新ウエーブ社」という。）の全株式を取得のうえ、子会社化（以下、「本件取引」という。）するために、旧ウエーブ社と株式譲渡契約を締結することを決議致しました。その後、2025年7月1日に株式譲渡契約を締結し、本件取引が実行されました。なお、新ウエーブ社が旧ウエーブ社から承継する事業は、ネット印刷販売事業及びF A事業です。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウエーブ

事業の内容：印刷・加工事業並びにF A事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来50年近くにわたり、「情報・印刷事業、知育事業、通信販売事業」を展開しており、主要事業である情報・印刷事業においては、競合他社が手掛けていない高付加価値商品の開発力に強みがあります。

一方、旧ウエーブ社は、ネット印刷販売の草分け且つ専業会社として、徹底したマニュアル化による丁寧な受注及びアフターフォロー体制と高品質かつ高付加価値製品の提供に強みを有しており、当社が展開するネット印刷事業との間には、販売先の多様化、商品群の一層の充実、アプリケーション等の拡大により大きなシナジーが期待できます。具体的には、旧ウエーブ社のネット印刷販売の顧客に対する当社の高付加価値商品の横展開による収益拡大、旧ウエーブ社のネット印刷販売のノウハウを当社のネット印刷販売事業へ融合することによるネット印刷販売の収益拡大及び当社傘下に入ることによる資材調達コスト削減による収益改善等が挙げられます。

また旧ウエーブ社が、自社工場における自動化・省力化のために、設計・開発から製造までを自社内にて立ち上げたF A事業は、今後、一層深刻化する人手不足問題を抱える国内製造業において、労働力不足を補完する高精度のF A装置には大きな需要があるものと考えております。今後は、印刷業界のみならず、他業種への横展開が期待できると考えております。

（3）企業結合日

2025年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

205百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待できる将来の収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	115百万円
固定資産	603百万円
資産合計	718百万円
流動負債	82百万円
固定負債	341百万円
負債合計	424百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	145.14円	91.31円
1株当たり当期純損失金額（△）	△17.76円	△39.75円

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△436	△948
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△436	△948
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,598	23,852

（重要な後発事象）

該当事項はありません。